

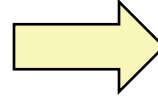
(財)医療研修推進財団の改革案について
《改革案説明資料》

財団法人 医療研修推進財団の改革案について

ヒト

1. 組織のスリム化

<平成20年度> 役員26名 職員15名 8部
 <平成21年度> 役員22名(▲4名) 職員13名(▲2名) 8部
 <平成22年度> 役員22名 職員12名(▲1名) 8部
 <平成23年度> 役員20名(▲2名) 職員12名 4部



・業務部門の再編、管理職ポスト削減

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	3/22人中	3/22人中	—
職員	3/12人中	3/12人中	—

改革の効果

《削減数》

組織の改革

役員 ▲2人
部長ポスト ▲4ポスト

《今後の対応》

役員:退任後(23年度)は公募
職員:退職後(26年度)は公募

モノ

2. 余剰資産などの売却

〔・固定資産(土地・建物)なし〕

《削減額》

—

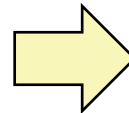
カネ

3. 国からの財政支出の削減

<平成21年度> 34,389千円
 <平成22年度> 0円
 <平成23年度> 0円

平成22年度以降、補助金を廃止

- ・がん診療に携わる医師等に対するコミュニケーション事業
- ・医療関係職種実施施設指導者等養成講習会事業



《削減額》

—

4. その他改革事項

〔・受験手数料等の見直し〕

《国民への影響》

利用者負担の軽減

ヒト

1. 組織のスリム化

役職員への公募制の導入

○OB役員の任期満了後は、公募により後任者を選定。

○OB職員の定年退職後は、公募により後任者を選定。

業務部門の再編による業務効率化、職員の削減

○業務体制の見直しにより、8部を4部に削減し、部長ポスト4ポストを削減

・研修事業部門、システム開発部門、広報部の統廃合等

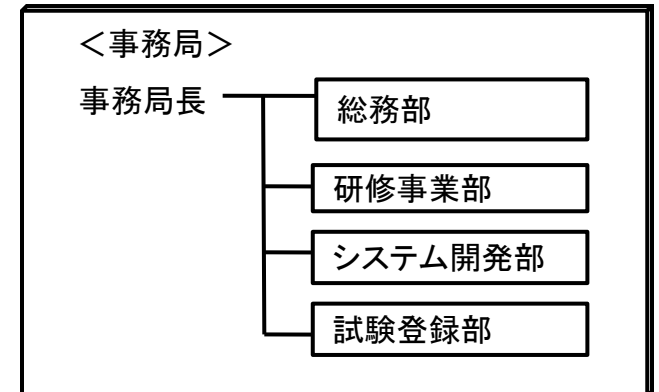
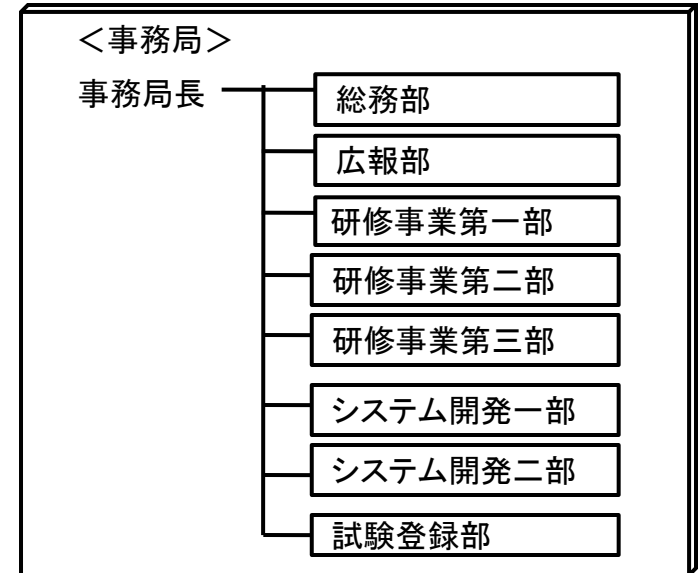
役員等の削減

○平成23年度までに、役員定数の削減を予定
(20~30名 → 15~20名)

モノ

2. 余剰資産などの売却

○固定資産(土地・建物)なし



3. 国からの財政支出の削減

○平成22年度において国からの財政支出は全て削減済み。

< (注)これまでの改革 >

国の補助金の廃止

○医療関係職種実習施設指導者等養成講習会事業

・平成21年度 3,197千円 → 平成22年度 0円

※ 一部講習会は、受益者負担の観点から、受講料を引上げ、継続実施。

○がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業

・平成21年度 31,192千円 → 平成22年度 0円

4. その他改革事項

受験者数の
動向

【コスト削減】

→ 適宜、業務内容・アウトソーシングコストを見直す。

【これまでの剰余金】

→ システム更新の引当金、不測の事態(天災等による試験を再実施する場合の経費)等の予備費を除き適正化を図る。

受験手数料等を見直しを実施

5. 指定試験機関等について

○医療関係職種の国家試験等の試験事務については、次の指定機関が実施

法人名	職種	指定試験・登録機関 となった年月日
財団法人 医療機器センター	臨床工学技士	昭和63年4月27日
財団法人 テクノエイド協会	義肢装具士	昭和63年4月27日
財団法人 歯科医療研修振興財団	歯科衛生士	平成 3年 7月 1日
財団法人 日本救急医療財団	救急救命士	平成 3年12月19日
財団法人 東洋療法研修試験財団	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師	平成 4年10月 1日
財団法人 柔道整復研修試験財団	柔道整復師	平成 4年10月 1日
財団法人 医療研修推進財団	言語聴覚士	平成10年 9月30日

○各試験事務等に移管・統合した場合の効果と課題

【効果】

・定型的な業務の効率化・経費削減

- ◎試験監督員の確保(派遣業者)や試験問題印刷・採点処理等のアウトソーシングの一括契約によるコスト削減
- ◎試験事務・登録事務を管理する部課長クラスの削減

【課題】

- ・関係団体(職域団体、養成機関など)との合意形成
- ・試験問題の漏洩などのリスク管理に係る負担の増大
- ・統合時の試験問題作成や試験実施のノウハウの継承
- ・法人職員の雇用問題の発生

○指定機関の行う国家試験事務等について、今後、関係団体とその統合の可能性について協議